

高等専門人材育成機関の設置に向けた検討状況について

1 趣旨

- ・ポストコロナ、気候変動そして人口減少の時代を乗り越えるため、第四次産業革命を踏まえた Society5.0 の実現に向け、工業系の高等専門人材（専門的技術を用いて価値創造ができる実践的人材）が求められている。
- ・昨年度から工業系の高等専門人材育成機関の設置について「滋賀県高等専門人材育成機関検討会」（以下、「庁内検討会」）で検討しており、今年度は、企業等との意見交換やアンケートを通じ、情報収集や検討課題の整理を行うとともに、庁内検討会における検討対象を「高等専門学校」に絞った上で、「中間まとめ2020」を作成することとしている。
- ・次年度には、外部有識者による懇話会を設置し、さらに具体的な検討を進め、高等専門学校設置の可能性を探っていく。

2 これまでの検討状況

(1) 庁内検討会での議論（概要は資料2「骨子案」のとおり）

- | | | |
|-----|------------|--|
| 第1回 | 令和元年9月24日 | 庁内検討会立ち上げ、趣旨・進め方について共有 |
| 第2回 | 令和元年11月14日 | 学識者による講演（地域創生とイノベーション、情報学が拓く未来社会、高等専門学校の教育） |
| 第3回 | 令和元年12月3日 | 現状・課題について意見交換（滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会からも出席） |
| 第4回 | 令和2年2月20日 | 中間まとめ、来年度事業について意見交換 |
| 第5回 | 令和2年3月23日 | 論点（高等専門人材、県内人材育成機関）について議論 |
| 第6回 | 令和2年9月18日 | 「高等専門人材」の定義づけ |
| 第7回 | 令和2年11月19日 | 庁内検討会の対象を「高等専門学校」に絞り込み工業高校等に関する議論は別途（教育委員会等） |

※庁内検討会メンバー：

企画調整課長、私学・県立大学振興課長、商工政策課長、モノづくり振興課長、労働雇用政策課長、監理課長、技術管理課長、教育総務課長、高校教育課長、魅力ある高校づくり推進室長

(2) 企業・大学等へのヒアリング

- ・県内に事業所を持つ大手・中堅企業や、高専からのインターンシップ先企業を訪問し、求めたい人材や大学・高専等に期待していること等をヒアリング
- ・県内の理工系大学に、工学教育の現状や今後の見通しなどをヒアリング
- ・先進事例を持つ高等専門学校を視察し、取組の工夫や課題、高専生のニーズなどをヒアリング
- ・県内企業への質問票送付
(県内 1,100 事業所対象⇒製造業：262 者、建設業：173 者が回答)
⇒必要な教育機関として優先順位が高かったのは、「高等専門学校の新設」、次いで「工業高校の充実」
※必要な教育機関 3 つを選ぶ単純集計では、①工業高校の充実、②高等専門学校の新設、③県立大学の充実、の順

3 今後のスケジュール (最も早い場合)

令和2年度	2月	第8回庁内検討会 (中間まとめ2020案)
	3月	「中間まとめ2020」報告
令和3年度	4月以降	外部有識者の懇話会を設置 構想の作成に向けたニーズ調査、各課題の検討
	3月	高等専門学校設置に向けた検討のまとめ